

2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2025年7月31日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5334 URL <https://www.niterragroup.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部経理財務室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	169,927	2.7	33,846	△13.5	33,777	△20.4	24,081	△13.5	24,034	△13.7	24,160	△41.2
2025年3月期第1四半期	165,450	11.8	39,132	37.6	42,415	17.4	27,831	15.8	27,849	15.7	41,110	△9.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	121.09	—
2025年3月期第1四半期	139.83	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,153,447	680,827	680,797	59.0
2025年3月期	990,966	674,722	674,573	68.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	88.00	—	90.00	178.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	91.00	—	91.00	182.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	337,300	3.9	61,000	△15.6	59,200	△17.7	41,300	△18.1	207.93
通期	688,000	5.4	130,000	0.3	129,000	△3.2	90,000	△2.8	453.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)東芝マテリアル株式会社(注)、除外 1社(社名)－
(注) 同社は6月2日付で「株式会社Niterrra Materials」へ商号変更しています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	199,247,720株	2025年3月期	199,247,720株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	670,685株	2025年3月期	810,163株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	198,483,960株	2025年3月期1Q	199,168,367株

- (注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期における世界経済は、米国の関税政策の影響により、不確実性の高い状況が継続しています。

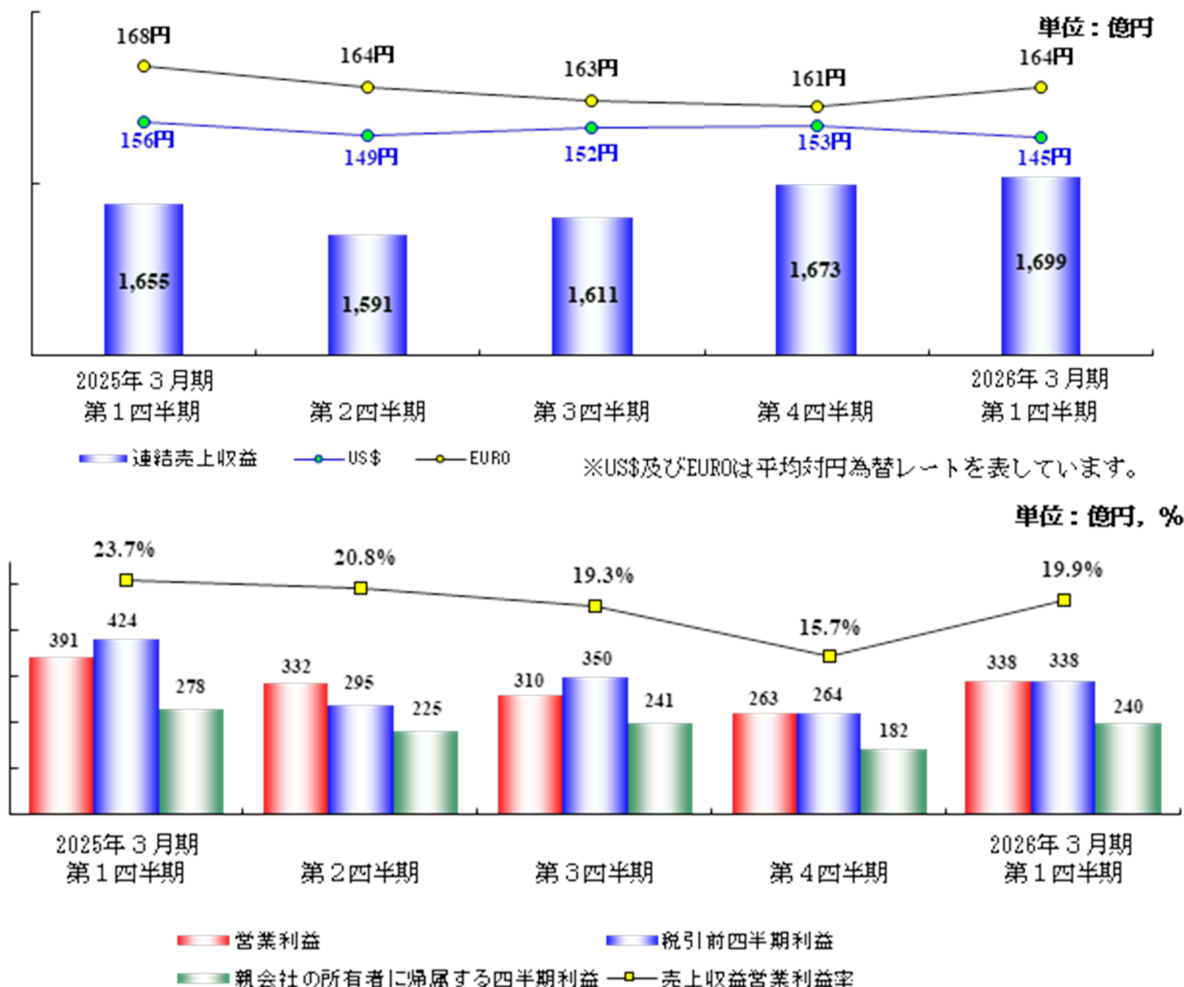
米国においては、先行き不透明感の高まりから、支出抑制の動きが強まり、個人消費を中心に景気が減速しました。欧州においては、底堅い個人消費に加え、所得環境の改善など、景気は持ち直しの動きをみせたものの、関税引き上げに伴う駆け込み需要への反動や、中東情勢の混乱による原油価格等の原材料価格の上昇が、製造業をはじめとする企業収益や景気全体を下押ししています。中国においては、米中合意で対中関税率が低下したことを受け、内外需要の低迷が底打ちとなったことに加え、米国以外への輸出先の多角化や政府の個人消費や企業への補助金対策等の景気刺激策が内需を支えています。

わが国経済においては、個人消費やインバウンド需要が堅調に推移するも、人手不足や物価高が景気の重石となっています。企業収益においては、自動車や半導体などの駆け込み輸出が一巡し、他国同様に関税引き上げが下押し圧力となっています。当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車生産は、前年同期比で減少する結果となりました。中国においては、電気自動車の伸長により増加は見られるものの、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調の状況です。

半導体製造装置業界では、生成AIを中心とする半導体需要がさらなる拡大を見せる一方で、AI以外の分野においては、関税問題や輸出規制を含む地政学的リスクの影響が懸念されています。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,699億27百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は338億46百万円（前年同期比13.5%減）、税引前四半期利益は337億77百万円（前年同期比20.4%減）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は240億34百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

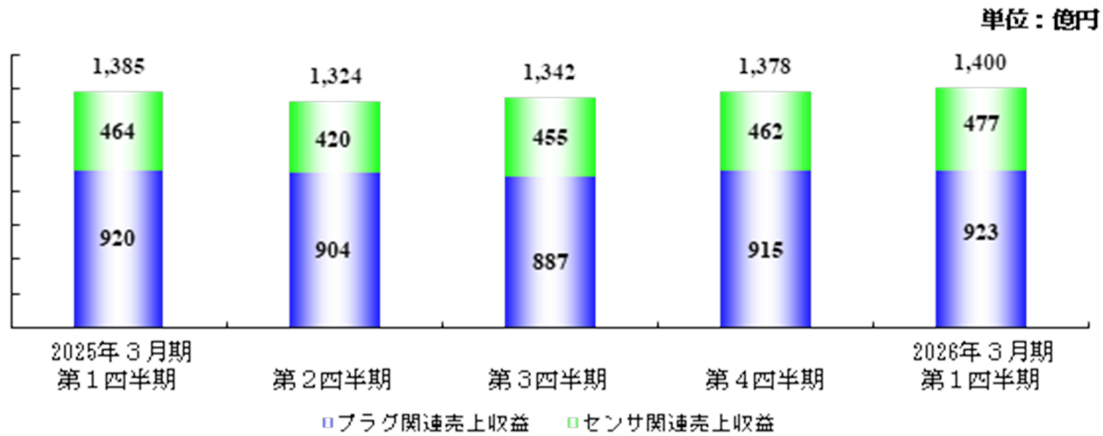
なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しています。詳細については、P.13「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業における新車組付け用製品の販売は、北米において関税引き上げ前の一時的な駆け込み需要があったものの、当社顧客の販売低迷が継続していることや、引き続き中国では内燃機関搭載車両の生産台数が伸び悩み、前年並みとなりました。一方で、補修用製品の販売は堅調に推移し、前年同期比で増加しました。営業利益については、主に円高進行による為替変動の影響を受け、前年同期比で減益となりました。

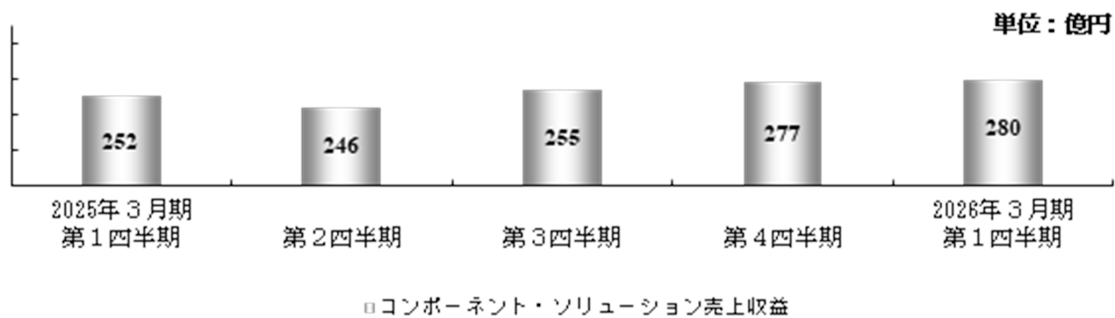
この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,399億51百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は332億30百万円（前年同期比11.5%減）となりました。



〈コンポーネント・ソリューション〉

当事業は、SPE事業において生成AI関連用途での需要増や先端ロジック半導体向けの販売が堅調に推移し、また、当連結会計年度から連結子会社としたNiterra Materialsの売上も寄与しました。コンポーネント・ソリューション全体でも前年同期比で売上収益・営業利益ともに増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は279億62百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は4億97百万円（前年同期比307.6%増）となりました。



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	流 動 資 産	非 流 動 資 産	資 産 合 計	負 債 合 計	資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第1四半期	600,490	552,957	1,153,447	472,620	680,827
2025年3月期	588,518	402,448	990,966	316,243	674,722

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比1,624億80百万円増加の1兆1,534億47百万円となりました。これは、主として子会社の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,563億76百万円増加の4,726億20百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比61億4百万円増加の6,808億27百万円となりました。これは、主として四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累 計 期 間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第1四半期	16,147	△137,285	131,021	219,437
2025年3月期第1四半期	30,402	△4,254	△48,348	163,195

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比142億55百万円減少の161億47百万円となりました。これは、主として棚卸資産の増加及び税引前四半期利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比1,330億31百万円増加の1,372億85百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は483億48百万円の支出に対し、1,310億21百万円の収入となりました。これは、主として借入れにより収入が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額9億30百万円と売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額4億30百万円を加算した純額で112億44百万円増加し、2,194億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	208,192	219,437
営業債権及びその他の債権	147,551	155,104
その他の金融資産	25,263	8,088
棚卸資産	183,932	193,802
その他の流動資産	20,778	22,607
小計	585,718	599,040
売却目的で保有する資産	2,800	1,449
流動資産合計	588,518	600,490
非流動資産		
有形固定資産	219,974	243,626
のれん及び無形資産	44,221	164,035
使用権資産	9,872	11,637
持分法で会計処理されている 投資	19,199	22,751
その他の金融資産	93,082	92,686
繰延税金資産	14,456	16,095
その他の非流動資産	1,641	2,124
非流動資産合計	402,448	552,957
資産合計	990,966	1,153,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,660	60,743
社債及び借入金	16,719	117,455
その他の金融負債	3,871	5,430
未払法人所得税	21,935	12,693
その他の流動負債	53,000	55,959
小計	153,187	252,282
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	461	—
流動負債合計	153,648	252,282
非流動負債		
社債及び借入金	139,964	191,349
退職給付に係る負債	8,827	11,376
その他の金融負債	7,310	8,991
長期未払法人所得税	105	105
繰延税金負債	2,332	3,716
その他の非流動負債	4,054	4,798
非流動負債合計	162,594	220,337
負債合計	316,243	472,620
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,724	55,548
利益剰余金	509,900	516,521
自己株式	△2,199	△1,938
その他の資本の構成要素	63,278	62,795
親会社の所有者に帰属する持分合計	674,573	680,797
非支配持分	149	30
資本合計	674,722	680,827
負債及び資本合計	990,966	1,153,447

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	165,450	169,927
売上原価	△98,492	△103,501
売上総利益	66,958	66,426
販売費及び一般管理費	△30,435	△31,789
持分法による投資損益	461	336
その他収益	2,752	558
その他費用	△605	△1,685
営業利益	39,132	33,846
金融収益	4,751	1,974
金融費用	△1,468	△2,043
税引前四半期利益	42,415	33,777
法人所得税費用	△14,584	△9,695
四半期利益	27,831	24,081
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,849	24,034
非支配持分	△17	47
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.83	121.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	27,831	24,081
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,530	168
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△0	△4
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△1,531	164
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,444	△753
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	365	667
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	14,810	△85
その他の包括利益 (税効果控除後)合計	13,279	79
四半期包括利益	41,110	24,160
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,946	24,040
非支配持分	163	120

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000	55,464
四半期利益			27,849			
その他の包括利益					△1,531	14,628
四半期包括利益合計	—	—	27,849	—	△1,531	14,628
自己株式の取得				△7,766		
剰余金の配当			△16,881			
株式報酬取引		11		44		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△29		29	
所有者との取引額合計	—	11	△16,911	△7,721	29	—
2024年6月30日時点の残高	47,869	55,609	481,383	△19,421	18,499	70,093

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年 4 月 1 日時点の残高	—	75, 465	637, 678	621	638, 300
四半期利益		—	27, 849	△17	27, 831
その他の包括利益		13, 097	13, 097	181	13, 279
四半期包括利益合計	—	13, 097	40, 946	163	41, 110
自己株式の取得		—	△7, 766		△7, 766
剰余金の配当		—	△16, 881	△412	△17, 294
株式報酬取引		—	55		55
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替		29	—		—
所有者との取引額合計	—	29	△24, 592	△412	△25, 004
2024年 6 月30日時点の残高	—	88, 592	654, 033	372	654, 406

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日時点の残高	47,869	55,724	509,900	△2,199	14,389	48,889
四半期利益			24,034			
その他の包括利益					167	△158
四半期包括利益合計	—	—	24,034	—	167	△158
自己株式の取得				△1		
剰余金の配当			△17,902			
株式報酬取引		△175		263		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			489		△491	
所有者との取引額合計	—	△175	△17,413	261	△491	—
2025年6月30日時点の残高	47,869	55,548	516,521	△1,938	14,064	48,731

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2025年 4 月 1 日時点の残高	－	63, 278	674, 573	149	674, 722
四半期利益		－	24, 034	47	24, 081
その他の包括利益	△2	5	5	73	79
四半期包括利益合計	△2	5	24, 040	120	24, 160
自己株式の取得		－	△1		△1
剰余金の配当		－	△17, 902	△239	△18, 142
株式報酬取引		－	87		87
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	2	△489	－		－
所有者との取引額合計	2	△489	△17, 817	△239	△18, 056
2025年 6 月30日時点の残高	－	62, 795	680, 797	30	680, 827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,415	33,777
減価償却費及び償却費	9,930	9,989
為替差損益(△は益)	△6,020	△131
受取利息及び受取配当金	△2,150	△1,963
支払利息	428	716
持分法による投資損益(△は益)	△461	△336
固定資産除売却損益(△は益)	△915	353
関係会社株式売却損益(△は益)	155	215
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	770	△3,328
棚卸資産の増減(△は増加)	4,337	△5,165
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,764	△1,748
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,741	90
その他	△1,366	△134
小計	42,618	32,334
配当金の受取額	593	468
利息の受取額	1,625	1,100
利息の支払額	△367	△453
法人所得税の支払額	△14,068	△17,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,402	16,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	7,616	5,016
有価証券の純増減額(△は増加)	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△9,719	△7,182
有形固定資産の売却による収入	1,824	72
無形資産の取得による支出	△1,534	△928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	148
投資有価証券の取得による支出	△3,583	△123
投資有価証券の売却及び償還による収入	710	1,179
その他	340	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△137,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,496	100,080
長期借入れによる収入	19,911	49,786
長期借入金の返済による支出	△25	△54
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△848	△921
自己株式の取得による支出	△7,766	△1
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△16,760	△17,790
非支配持分への配当金の支払による支出	△363	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,348	131,021
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,675	930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,524	10,814
現金及び現金同等物の期首残高	180,684	208,192
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35	430
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,195	219,437

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。当社はこれらについて国及び競争法当局の調査の状況、和解交渉の進展状況及び担当弁護士からの意見聴取等を踏まえて個別にリスクを検討し、将来発生する可能性がある和解金等の損失見込額を費用計上しています。競争法関連費用引当金の残高は、前連結会計年度末において148百万円、当第1四半期連結会計期間末において1,130百万円です。損失見込額は現時点において入手可能な情報に基づいていますが、見積り特有の不確実性があるため、今後新たな事実が判明した場合等には追加の損失が発生する可能性があります。なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、訴訟等に係る詳細な内容を開示していません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	138,455	24,999	163,455	1,995	165,450	—	165,450
セグメント間収益	—	228	228	—	228	△228	—
収益合計	138,455	25,227	163,683	1,995	165,678	△228	165,450
セグメント利益	37,560	121	37,682	1,450	39,132	—	39,132
金融収益							4,751
金融費用							△1,468
税引前四半期利益							42,415

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	139,951	27,747	167,699	2,228	169,927	—	169,927
セグメント間収益	—	215	215	—	215	△215	—
収益合計	139,951	27,962	167,914	2,228	170,142	△215	169,927
セグメント利益	33,230	497	33,728	118	33,846	—	33,846
金融収益							1,974
金融費用							△2,043
税引前四半期利益							33,777

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来の「セラミック」並びに「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。